

碧南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

碧南市

令和 8 年 4 月

1. 目的

碧南市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

碧南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

碧南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、愛知県及び本市始め53市町村で作成する社会資本総合整備計画「住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）」に基づき策定する。なお、碧南市耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和8年度取組内容

<財政的支援>

1. 木造住宅無料耐震診断	
木造住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 60戸
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	
木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 8戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 1戸
4. 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	
耐震シェルター整備工事費に対する補助を実施する。	目標 1戸
5. 非木造住宅耐震診断費補助事業	
非木造住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。	目標 1戸
6. 非木造住宅耐震改修費補助事業	
非木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 1戸
7. 耐震除却補助事業	
住宅の耐震除却工事に対する補助を実施する。	目標 22戸
8. 精密診断法による耐震補強設計費補助事業	
木造住宅の耐震補強設計費に対する補助を実施する。	目標 8戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">耐震化に関するダイレクトメールを送付。ローラー作戦の実施
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、電話等により耐震改修を促進する。
3. 改修事業者の技術力向上等
<ul style="list-style-type: none">愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。建築士向け安価な耐震改修技術についての講習会を開催する。
4. 一般への周知普及
<ul style="list-style-type: none">耐震改修の必要性の周知を行う。リーフレットにより制度概要等の周知を行う。

令和7年度の実績

<財政的支援>

1. 木造住宅無料耐震診断	
木造住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 28戸
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	
木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 6戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 0戸
4. 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	
耐震シェルター整備工事費に対する補助を実施する。	実績 0戸
5. 非木造住宅耐震診断費補助事業	
非木造住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。	実績 0戸
6. 非木造住宅耐震改修費補助事業	
非木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	実績 0戸
7. 住宅耐震除却補助事業	
住宅の耐震除却工事に対する補助を実施する。	実績 18戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
<ul style="list-style-type: none">耐震化に関するダイレクトメールを送付した。ローラー作戦を実施した。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
<ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進した。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
<ul style="list-style-type: none">愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。	
4. 一般への周知普及	
<ul style="list-style-type: none">耐震改修の必要性の周知を行った。リーフレットにより制度概要等の周知を行った。	

課題と改善策

課題

- 耐震改修への関心が少なくなっている。

改善策

- 補助制度を広報へ掲載、ポスターの掲出などで周知し、制度利用を勧める機会を増やす。

前年度までの実績と令和8年度目標（単位：戸）

年度	R7	R8	R9
1.木造住宅耐震診断	28	60	60
2.木造住宅耐震改修	6	8	8
3.住宅段階的改修	0	1	1
4.木造住宅耐震シェルター	0	1	1
5.非木造住宅耐震診断	0	1	1
6.非木造住宅耐震改修	0	1	1
7.住宅耐震除却	18	22	22
8.耐震補強設計費補助	1	8	8

4. 実績の公表

年度ごとの財政的支援、普及啓発等の実績を本市ホームページで公表する。